

災害に強くてしなやかな国をつくる

国土強靱化担当大臣 防災担当大臣 小此木 八郎氏



日本は災害大国です。東日本大震災の後も、毎年全国各地で様々な災害が発生し、近年は気候変動の影響により災害の規模が大きくなってきています。先日も福島県沖を震源とする強い地震が発生しました。国土強靱化とは、災害にしっかり備えること、災害に強くてしなやかな国をつくることです。たとえ大規模な災害が発生しても、人命を最大限に守り、経済社会が致命的な被害を受けず、被害を最小化し、そして迅速に復旧・復興を進めていく。「小さな投資で大きな被害を防ぐ」国土強靱化を進めてまいります。

基調講演

ナショナル・レジリエンス (防災・減災) 懇談会 座長 京都大学大学院 工学研究科 教授 藤井 聡氏



日本はいま、歴史的な超巨大地震の危機に直面している

いま、日本は歴史を根拠から変え得る超巨大地震の危機に直面しています。西日本で南海トラフ地震が起こると、名古屋や京阪神を直撃する恐れがあります。直撃すると一から街をつくり直すしかありません。太平洋沿岸の大規模な被害が危惧されており、土木学会が試算した資産被害は170兆円、経済被害は1,240兆円にのぼります。また、関東平野では関東大震災から100年ほど大地震は起きていません。しかし、地学的、地球科学的には危険です。日本はプレートの大集積地で4枚のプレートが交差しており、関東平野の下では3枚のプレートが動いています。首都直下地震は必ず起こるので、国土強靱化に携わる方は「最悪」の場合を想定してください。

国土強靱化を進めることで、例えば洪水の場合、堤防をしっかりつくっておけばレベル1という高さまでは100%防げます。高潮に対してもしっかりと2千億円や5千億円の投資をすることで、東京湾の被害は6割、大阪湾の被害は5割以上防げます。また、南海トラフ地震に関しても、インフラ施設の耐震補強等をしっかりとすることで、38兆円の投資はとてもお金がかかるように見えますが、何もせずに災害が起きた場合は131兆円の税収減になります。防災対策をしないと経済も破綻し、復興もお金もかかります。事前に賢い投資をしておけば、税収減を最小化でき、人の命も経済も仕事も地域も救えます。国土強靱化は、もっと加速しなければいけません。

気候変動に備える国土強靱化シンポジウム

国土の未来を考える。

気候変動により頻発化・激甚化する自然災害や、切迫している大規模地震。これらに備えるための防災・減災、国土強靱化の官民における取り組みや、一人ひとりに必要な備えについて話し合うオンラインシンポジウムが、令和3年1月26日に行われました。

パネルディスカッション

複合災害への備えと国土強靱化への期待

藤井氏 コロナ禍で大規模災害が起こる可能性は十分にありま。阪神淡路大震災のときは、避難所でインフルエンザが大流行しました。こうした複合災害への備えについて、ご意見をお聞かせください。
米田氏 様々な分野の専門家が集まる防災学術連携体では、医師等とも連携し緊急メッセージを出し、複合災害のリスクの高まりや、感染リスクを考慮した避難の重要性等について呼びかけを行いました。
鈴木氏 三重県でも複合災害対策に取り組んでいます。地域の感染症指定医療機関と災害拠点病院は同じであることが多く、病院が津波の被害を受けると、感染症への対応も機能しなくなるため、医療機関の強靱化、事業継続計画(BCP)の作成・見直しも必要です。

国崎氏 感染症との複合災害が想定される中では、在宅避難が可能となるような対策や分散避難等も必要になります。建物の耐震化や家具の転倒防止対策、食糧や飲料はもちろん、救助工具や衛生用品、燃料、発電機といった備えも重要です。
藤井氏 社会に国土強靱化の理念を浸透させるために必要な方策等について、皆様の意見を伺います。
小池氏 行政や企業、地域のコミュニティ等が協力し合い総力をあげて取り組むことが不可欠です。そして、防災を通して平日頃の生活を良くしながら対応力を整えていくこと、そのために、科学技術の力や理解をもって、色々な考え方の人や分野が統合していくことが必要であると思っています。
鈴木氏 国土強靱化の推進は、新次元の

分散型国土を創り、地方創生にもつながります。そして、防災の日常化を進めること。さらには、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進が重要です。
米田氏 中長期的には危険なエリアに住まない等、土地利用のあり方を見直す必要もあると思います。また、防災の担い手となる自治会や町内会を巻き込んで地域を盛り上げる機運を高めることも大事です。
国崎氏 行政だけでなく、家庭や地域、企業が足並みをそろえて取り組んでいくことが必要です。そのうえで、これから取り組んでいくという人に対し、目標設定の助言や多様な分野における好事例の紹介等が重要です。
藤井氏 国民一人ひとりが「巨大災害は起こり得る」という想像力と危機意識を持っていただくことが重要です。自分に何ができるのかを、しっかり考えていただきたいと思っています。

5か年加速化対策で 防災・減災、国土強靱化を目指す

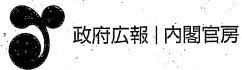
内閣官房 国土強靱化推進室次長 五道 仁実氏



近年の気候変動や大規模地震の切迫、インフラの老朽化等を踏まえ、政府は昨年12月、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定しました。「激甚化する風水害や大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化の推進」の各分野、計123の対策について、加速化・深化を図ります。事業期間は令和3年度から7年度までの5か年で、追加的に15兆円の事業規模で実施します。それぞれの施策に中長期的目標を設定し、重点的・集中的に取り組んでいきます。
国土強靱化は、各地域の持続的な成長や地方創生にも寄与し、まちづくりの基礎となるものです。地域計画の策定・推進等の地方自治体の取り組みや、民間事業者等の取り組みも重要であり、様々な手段で広報や普及啓発にも努めます。引き続き、国土強靱化をしっかりと推進し、安全・安心な国土づくりを進めてまいります。



【ファシリテーター】 藤井 聡氏
【パネリスト】
小池 俊雄氏 国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター(CHARM)センター長
鈴木 英敬氏 三重県知事
米田 雅子氏 慶應義塾大学 特任教授/防災学術連携体 代表幹事/建設トップランナー倶楽部 代表幹事
国崎 信江氏 危機管理教育研究所 代表・危機管理アドバイザー



政府広報 | 内閣官房

詳しくは

チームNEXTステップ 国土強靱化

検索

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」はこちらから

